

鳥労基発 0119 第1号  
令和3年1月19日

関係団体の長 殿

鳥取労働局労働基準部長

陸上貨物の荷役作業における労働災害防止に向けた荷主等の取組について

平素より、労働安全衛生行政の推進につきましては、格段の御理解・御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、全国の令和元年の陸上貨物運送事業における死傷災害（休業4日以上労働災害をいう。以下同じ。）は15,382件、死傷年千人率（労働者1,000人当たりの年間死傷災害件数をもって、死傷災害発生の頻度を表したもの。）は8.55（全業種平均2.22）で、就業者数が多い主な業種の中でも突出して高い水準にあり、憂慮すべき状況が続いています。また、令和2年の死傷災害（12月速報）においても、前年同月比2.2%の増加傾向を示しているところです。

また、鳥取県の令和元年の陸上貨物運送事業における死傷災害は47件で、死亡災害が1件発生しました。

今般、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、宅配便等の需要が急増する中、社会インフラとしての物流を維持しつつ、トラックドライバーの働き方改革を進める観点からも、労働者が安心して安全に働き続けられる職場環境の整備が求められています。特に、陸上貨物運送事業における死傷災害の約7割を占めている荷役作業場所での死傷災害への対応が急務であり、労働災害防止のためには荷主、配送先、元請事業者等の皆様の御協力が不可欠です。

つきましては、荷役作業場所における安全確保のため、荷役場所の施設・設備の改善に取り組むこと、荷役作業等について書面契約化を進めること等について、貴団体傘下の会員事業者等に対して別添リーフレットの配布等により周知いただくとともに、貴団体としてもより一層の安全対策の推進に取り組んで頂きますよう、お願い申し上げます。

（別添）

リーフレット「荷役作業の安全確保が急務です！」

（参考リンク）

厚生労働省「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン（平成25年3月）」

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11300000-Roudoukijunkyokuanzeneiseibu/170807.pdf>

荷役災害防止設備等の事例集（陸上貨物運送事業労働災害防止協会（平成26・27年度委託事業））

[http://rikusai.or.jp/wp-content/uploads/2018/06/H26\\_niyaku\\_jireisyu.pdf](http://rikusai.or.jp/wp-content/uploads/2018/06/H26_niyaku_jireisyu.pdf)

陸上貨物運送事業における労働災害防止対策好事例集（亀戸労働基準監督署（令和元年））



<https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/content/contents/000583798.pdf>

荷主等における荷役災害防止対策の好事例（平成 27 年度厚生労働省委託事業）

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11300000-Roudoukijunkyokuanzeneiseibu/0000123262.pdf>

陸上貨物の荷主、配送先、元請事業者等のみなさま

# 荷役作業の安全確保が急務です！

陸上貨物運送事業における労働災害が高止まりしています。  
新型コロナウイルス感染症拡大により配達需要の増加が見込まれる今、  
一人ひとりが安全に安心して働けるよう、安全対策に取り組みましょう！

## 陸上貨物運送事業における労働災害の傾向

### 災害は増加傾向

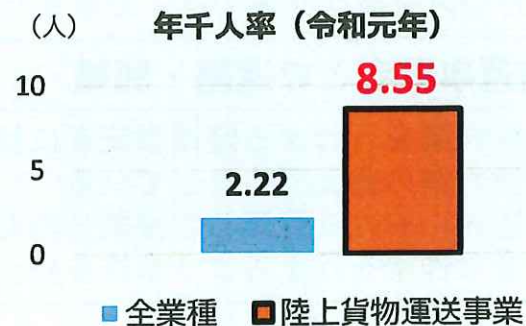
毎年約15,000人が被災しています。



出典：労働者死傷病報告(休業4日以上)、死亡災害報告  
R2は12月速報の対前年比からの年間推定値

### 発生率が他業種の4倍

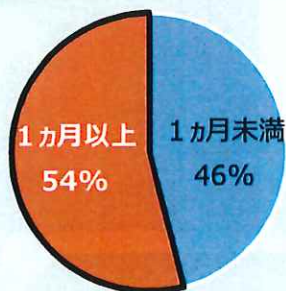
働く人1,000人あたりの死傷者数は8.55人で、  
全産業平均2.22人と比較しても高い数値です。



### 半数が休業1か月以上

荷役作業中の墜落(転落)など、  
重篤な災害が多く発生しています。

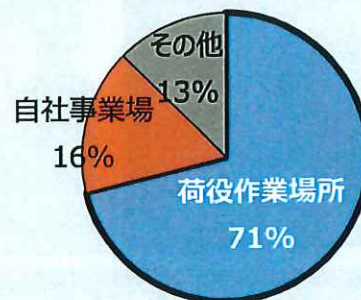
休業見込み日数 (令和2年12月速報)



### 7割が荷役作業で発生

毎年約10,000件の災害が  
荷役作業場所で発生しています。

災害発生場所 (H28)



災害防止のためには、  
荷主、配送先、元請事業者等の皆様の取組が不可欠です！

➡ 安全対策ができているか裏面のチェックリストで確認



# 荷役作業の安全対策チェックリスト

(「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」より)



## ① 貴社の荷役場所を安全な状態に

- 荷の積卸しや運搬機械、用具等を使用するための十分な広さを確保している
- 十分な明るさで作業している
- 着時刻の分散など混雑緩和の工夫をしている
- 荷や資機材の整理整頓をしている
- 風や雨が当たらない場所で作業している

## ② 墜落、転倒、腰痛等の対策

- 墜落や転落を防ぐ対策をしている  
(手すりやステップ、墜落制止用器具取付設備(親綱等)の設置等)
- つまづきやすい、滑りやすい場所の対策をしている  
(床の段差・凹凸の解消、床面の防滑、防滑靴の使用等)
- 人力で荷を扱う作業では、できるだけ機械・道具を使用している

## ③ 陸運事業者との連絡・調整

- 荷役作業を行わせる陸運事業者には、事前に作業内容を通知している
- 荷役作業の書面契約をしている
- 配送先における荷卸しの役割分担を安全作業連絡書等で明確にしている
- 安全な作業を行えるよう余裕を持った着時刻を設定している

# 現場で取り組まれている好事例

(「陸上貨物運送事業における労働災害防止対策好事例集(亀戸労働基準監督署)」より)



墜落・転落防止：昇降台の導入



墜落・転落防止：三点支持の徹底

腰痛・転倒防止：準備体操の実施



# 職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト



## 長時間労働の解消等のためには、荷主の理解と協力が必要です。

※トラック運送事業者の法令違反行為に荷主の関与が判明すると荷主勧告を発動し、「荷主名」及び「事案の概要」が公表されます。



詳細は国土交通省リーフレットを参照⇒

<https://www.mlit.go.jp/common/001296713.pdf>

### ※違反原因行為の例

荷持ち時間(荷主)の短縮による発生



荷主の都合による長時間の荷持ち時間(荷主)の発生  
→過労運転防止義務違反を招くおそれ

非合議な判断(告知)の設定



適切な履行では間に合わない判断(告知)の設定  
→最高速度違反を招くおそれ

直轄運搬車となるような依頼



親しみ易く、誤解を招くような指示  
→過労運転を招くおそれ